

報道の果たすべき安全対策

岩貞るみこ

Rumiko IWASADA

クルマはガソリンさえ入れていけば走る。ユーザーがそんなふうにとらえるようになってかなりたちます。メーカーが「10年10万km保証」と謳い、クルマの性能や耐久性を誇り続けたことが逆に、なにもしなくていいと勘違いされ、多くのユーザーが12カ月点検などのメンテナンスにすら出さない事態に陥っています。クルマの構造への関心も薄れ、国交省のアンケートではサスペンションがわからないと答えた人が、かなりの割合を占めていたという結果もあります。

安全性についても似たようなことが起こっています。国交省の衝突アセスメントでいい点数をとったことを自動車メーカーが得意気に宣伝するため、「乗っていれば安全」と勘違いし安全装置を正しく使用しない人が本当に多いのです。救命救急の現場には、多くの「犠牲者」が運び込まれてきます。でもいったい彼らはなんの「犠牲者」なのでしょう。メディアに携わる人間の一人としては、これは情報伝達の不適格・不適切さの犠牲者だと感じています。

例えばテレビや新聞で、「追突事故。助手席の女性が腹部を強打して死亡」という内容が報道されたとします。これだけを見た側は「前方不注意に気をつけなくては」と思うだけです。けれど、助手席の女性が腹部強打とは、なにに腹部を当てたのでしょうか。思い当たる原因の一つはシートベルトです。追突した際に脚部からすべりこむように前方にずれ、装着していたシートベルトが腹部に食い込み内臓損傷という状況です。もしも報道がこの実態にまで踏み込み事実を伝えていたら、記事を見た人は「シートベルトは正しくつけなければ危ない」と気づくはずですが。チャイルドシートも同様で、単に「死亡」と報道するよりも「チャイルドシートの不適切な使用により」とひと言そえるだけで、正しいチャイルドシートの装着方法を考える保護者が増えるのではないのでしょうか。

報道はなんのために事故を伝えるのか。単に「かわいそうに」とささやきあうためではないはずですが。事故や怪我の真実を知らせ、二度とこうした悲劇を起さないうために報道しているはずなのですが、今の交通事故報道を見ていると、そこまでの意識があるとはとても感じられません。もう一つ、医療系のドラマというものがあります。こうしたドラマではぜひ交通事故を扱い、空気圧不足のタイヤがパンクした事故や、シートベルトの腹部損傷などを扱ってくればいいのと思うのですが、多くの場合、自動車メーカーがスポンサーになっていて、制作関係者によると「交通事故は扱えない」とのこと。せっかくの機会なのになにを考えているんだか。自動車メーカーの担当者は考えを改めるべきです。

クルマの安全装置を適切に使用しなければ効果がないどころか凶器になることは、メーカーも自覚しています。視聴率の高いテレビやドラマにうまく組み込んで伝えることができれば、どれだけ多くの人がその事実に基づき対応してくれるのかと思うと、残念でなりません。ネットに押され気味とはいえ、まだまだ視聴者の多いテレビや新聞は、その責任を果たすべき。そして、自動車メーカーや警察といった情報提供側も自覚する必要があると思います。

(モータージャーナリスト/原稿受理 2011年12月18日)